



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2888  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	17,858	△6.7	101	—	84	—	△737	—
25年2月期	19,139	6.5	△780	—	△785	—	△1,577	—

(注) 包括利益 26年2月期 △730百万円 (—%) 25年2月期 △1,351百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△81.68	—	△26.6	0.7	0.6
25年2月期	△174.70	—	△36.6	△6.1	△4.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △5百万円 25年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	12,541	2,818	22.1	306.87
25年2月期	13,977	3,637	25.7	397.76

(参考) 自己資本 26年2月期 2,771百万円 25年2月期 3,591百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	290	△85	△133	821
25年2月期	△694	△313	459	750

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	2.1
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	3.1
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,562	△3.1	△406	—	△424	—	△729	—	△80.7
通期	17,349	△2.9	103	2.1	86	2.5	△383	—	△42.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	9,550,888株	25年2月期	9,550,888株
26年2月期	520,590株	25年2月期	520,590株
26年2月期	9,030,298株	25年2月期	9,030,298株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) 親会社等に関する事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、円安・株高が伸長し、製造業を中心に景気の回復基調が見られたものの、国内においては平成26年4月の消費増税を控えた影響、海外においては新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

教育サービス業界におきましては少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と厳しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る非課税措置の開始などもあり、当業界に対する社会の関心は、より一層大きなものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「総合教育サービス企業」として、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定しない事業展開を行っております。具体的には、幼児部門など対象年齢層の拡大、映像授業販売の全国展開など対象地域の拡大、日本語学校運営・高齢者向けサービスなどサービス内容の拡充です。ここ数年間で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの投資の収穫を得る時期に入ると考えております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.7%の減収となっておりますが、その主な減少要因としましては、(株)市進が運営する「市進学院」での不採算拠点の統廃合の影響も含めた集団授業生徒数の減少が挙げられます。集団授業生徒数の回復への対策として、従来は小・中学生を兼任していた教務スタッフについて、当連結会計年度から小学部担当・中学部担当に分担・専門化しました。小・中学部それぞれの授業時間の時間を確保し、塾授業の補完はもちろん特に中学生の学校の成績を向上させるめんどうみのサービスを従来以上に手厚く提供することでの顧客満足度向上を図りました。この施策は複数年に渡る継続的な取り組みが必要となり、翌連結会計年度以降の集客効果につながるものと考えております。また、当連結会計年度では小6・中3・高3の受験学年を対象に初めての正月特訓を実施致しました。受験を間近に控えた多くの受験生が受講し好評であったため、翌連結会計年度以降も継続していく方針です。

新規開校拠点については、当連結会計年度3月に開校した「流山おおたかの森教室」や「八幡宿教室」、夏期講習から開校した「蘇我教室」「千葉ニュータウン中央教室」では順調に生徒数を伸ばしております。初期投資により当連結会計年度の損益には効果が表れませんが、翌連結会計年度以降の利益に貢献するものと思われれます。

一方、茨城県で展開している(株)茨進の売上高は順調に増加しております。当連結会計年度期首から県南地区の「市進学院」を統合し、「茨進」のブランドで運営、年度途中には水戸地区の友部、土浦地区の木田余、石岡に新設教室を開校しました。今春の高校受験では、土浦一高の合格者数が105名、水戸一校の合格者数が65名という実績を、また中高一貫校の合格者数においては並木中等の合格者数が91名、日立一附の合格者数が52名という実績をあげており、今後の生徒数増加につながるものと思われれます。

個別指導塾「個太郎塾」を展開する(株)個学舎では、一部直営店をFC化したことで売上高自体は減収となっておりますが、関東地区を中心としたFC展開の加速化により利益率は高まり、営業利益は増加しております。当連結会計年度11月には、中国地方でのFC展開での主要拠点として岡山県において2教室の運営を開始しております。

全国で映像授業ウイングネットおよびベーシックウイングの販売を行っている(株)市進ウイングネットでは、加盟校拠点数が前連結会計年度と比べて90拠点近く増加し、堅調な伸びを見せております。

ジャパンタイム(株)は学校・医療関連の個人向け映像情報の提供および法人向けの映像情報の製作などを主要事業として展開、当連結会計年度では新たなヒット作となるようなコンテンツの製作とPRに課題を残しました。

(株)市進総合研究所は、小学校受験の「桐杏学園」や(株)学研エデュケーショナルのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」を運営する幼児教育部門、幼児・小学校低学年向けの教材を製作・外販する教材外販部門、中学高校受験ガイドを製作・販売する情報出版部門、学童事業の研究や学習教具ブレインバトルなどを製作・販売する能力開発部門、グループ内の教務研修ばかりでなく、学校など外部機関に授業指導技術やキャリアデザイン教育を提供する研修部門を運営しております。中でも幼児教育部門においては、生徒数が前連結会計年度比150%近い数字で推移いたしました。

東京都港区で日本語学校を運営する(株)江戸カルチャーセンターは、東日本大震災以降、日本への留学を躊躇する傾向もみられ、留学生数が伸び悩んでおりましたが、東南アジア各国との営業窓口の再構築に取り組み、当連結会計年度には震災前の留学生数を回復し、定員数を従来の240名から300名へ増やす認可を得ることができました。

(株)友進は、グループ内の印刷・配送・清掃および修繕その他の施設管理、塾予備校部門などの試験採点業務を請け負うとともに、(株)個学舎のフランチャイジーとして個別指導塾も手掛け、外部収入の獲得にも努力しました。

(株)市進ケアサービスは、従来から運営していた高齢者向け賃貸住宅サービスに加え、埼玉県川越市の自社ビル1階部分を改装、当連結会計年度7月よりデイサービス事業の営業を開始し、本格的に介護事業に参入しました。デイサービス事業は、(株)学研ココファンのフランチャイジーとして展開するもので、介護市場の拡大にあわせ、将来的には、自社ビルの有効活用も企図しながら、他の地域での展開も視野に入れております。

(株)市進アシストは、2011年6月設立、2012年2月1日付けで認可された特例子会社で、現在、10名の障害者スタッフが勤務しています。グループ内の事務業務を代行し、売上高はすべてグループ内の内部収入として計上しております。

以上のような各事業会社の営業面の取り組みに加え、グループ全体として経費面の効率化に取り組ましました。諸業務の効率化はもとより、人員配置の見直しなどによる人件費の節減、賃借料など施設費の見直し、また生徒・保護者が活用しやすいように、広告宣伝費については従来のチラシ広告からホームページでの案内に重点をシフトし、また紙媒体での情報発信もホームページでの発信に切り替えることにより印刷費の節減を図るなど、サービスの質を維持・向上に配慮した上で、グループ全体での経費節減策に取り組ましました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,858百万円(前年同期比93.3%)、営業利益は101百万円(前年同期営業損失780百万円)、経常利益は84百万円(前年同期経常損失785百万円)となりました。株式会社江戸カルチャーセンターののれんおよび(株)茨進が使用していた旧千波笠原校の土地・建物について売却のため減損損失を計上しております。日本語学校運営の江戸カルチャーセンターののれんについては、今年度の生徒数自体は増加傾向にあります。東日本大震災の影響、生徒集客の主要対象国である中国における社会情勢、グループ全体での経費節減の必要性から当初計画の自社物件での日本語学校中止などの要因を考慮し、保守的に捉え減損損失を計上しております。その他、来期以降に向け(株)市進の不採算拠点について、個別指導塾への業態変更や教室面積規模の縮小を実施し、そのための原状回復工事費用(固定資産除却損)を計上しております。この結果、当連結会計年度純損失は737百万円(前年同期当期純損失1,577百万円)となっております。

業態別業績の概況は以下のとおりであります。

#### ①集団授業

集団授業につきましては株式会社市進が運営する「市進学院」での集客において厳しい状況で推移しております。当連結会計年度から市進学院の教務スタッフにおいて小学部担当と中学部担当を分担・専門化し、めんどうみサービスのさらなる充実を図っておりますが、この効果が生徒数回復に表れるには今少し時間を要するものと考えられます。一方、全体規模はまだ小さいものの、株式会社市進総合研究所が運営する幼児教育部門「桐学学園」「ほっぺんくらぶ」、株式会社江戸カルチャーセンターが運営する日本語学校「江戸カルチャーセンター」においては前連結会計年度比150%近い集客を果たすなど大幅に増加しており、順調に集客増加を果たしている株式会社茨進も含め今後のグループ全体での集団授業生徒数の回復に期待が持たれます。この結果、平成25年10月現在生徒数は23,855名(前連結会計年度比93.5%)、売上高は11,333百万円(前連結会計年度比90.9%)となりました。

#### ②個別授業

個別指導につきましては「個太郎塾」を展開する(株)市進の市進学院においても個別指導部門を運営しております。個別指導塾も引き続き厳しい競争環境にあり、個別授業の売上高は前連結会計年度比でマイナスとなっておりますが、これは「個太郎塾」の直営教室を外部FC契約に切り替えたこともその一因であります。これにより売上高自体は減少しますが、経費も削減されるため利益構造は改善しております。FC契約数の増加に向けては関西圏への進出、他社との差別化を図るための研究開発などに積極的に取り組んでおります。この結果、平成25年10月現在生徒数は14,039名(前連結会計年度比99.5%)、売上高は4,156百万円(前連結会計年度比95.1%)となりました。

#### ③映像授業

映像授業コンテンツ販売を全国展開している株式会社市進ウイングネットでは、基礎学力の定着を目的としたベーシックウイングが引き続き好調であり、運営サポートの充実を図りつつ、加盟校数・受講者数ともに堅調に増やしております。この結果、平成25年10月現在生徒数(登録生徒数)は9,895名(前連結会計年度比103.4%)、売上高は2,028百万円(前連結会計年度比103.4%)となりました。なお、教育機関・医療機関向けのDVD映像コンテンツ制作・販売を行うジャパンライム株式会社においては、従来のDVD販売に加え動画配信サービスの強化など販売チャンネルの拡大にも注力しております。

#### (次期の見通し)

第40期決算は、不採算拠点の統合による影響も含め、売上高は減収となりましたが、2011年度と2012年度の2期連続赤字から脱却し、昨年10月公表の業績予想をほぼ達成させていただきました。しかし、未だ収益力は十分とは言えず、さらなる企業体質の構造転換は必要と考えており、その一貫として、希望退職制度も実施することといたしました。特に、学習塾部門の職員の若返りは急務であり、前連結会計年度より、中高年職員を中心に、その教育サービスで培った能力を活用すべくグループ外の学校法人、提携塾、さらには分野は異なるも顧客と接する能力を活かして介護事業に出向するなど、その活躍の場を拡大する取組みを進めております。このたび取り組み希望退職制度の実施も、雇用年齢が65歳まで延長される法制の中、同様に職員の活躍の場を模索する重要な施策の一つと考えております。次に、グループ各社の取組みについてご説明いたします。

グループの主要営業部門である(株)市進の集団授業部門ばかりでなく個別指導部門も含めた生徒数増加は最大の課題であると捉えております。この点につきましては今後地域戦略の見直しを実施してまいります。当社グループ

の地盤である千葉・東京東部の拠点を強化し、その他の拠点では地域性を重視した商品構成の工夫などを検討、これに併せて不採算拠点の統廃合や集団授業から個別指導への営業形態の転換を積極的に行ってまいります。地域密着を主眼とした都県本部制の徹底、2年目となる教務スタッフの小学生担当と中学生担当の専業制を深化し、個別指導の集客にも注力いたします。小学生部門については、従来の国私立中学受験(総合科)指導をさらに強化するとともに、近年、進学ニーズの高い公立中学一貫校受験対策教材の強化、総合科との併願コースも設置し、多様なニーズを吸収いたします。また、中学生部門では、学校の成績を向上させることにより学習意欲を高め、自立学習を促し、受験だけでなく目標に応じて自主的に学習できる能力を重視してまいります。

さらに、従来は実施してこなかった分野への取組みとして、冬期講習において一部学年において実施し好評であった友達紹介制度「ライバル紹介キャンペーン」、受験学年を対象とした正月特訓、新設教室開設の際の十分な事前告知と優待制度、さらに2014年夏に初めて実施する夏合宿・サマーキャンプなど、顧客ニーズを優先した各種イベントを工夫し、生徒の意欲と感動を引き出してまいります。

茨城県での学習塾ブランド「茨進」では集客は引き続き好調に推移しております。今春の並木中等や日立一附などの公立中高一貫校、また土浦一高や水戸一高での十分な合格実績を携え、今後も地域一番店としての地位をより確固たるものとするべく運営してまいります。茨城県においては激戦区の水戸エリアでの営業強化、常磐線沿線でのドミナント展開の仕上げ、県西地区の未進出の地域への展開が課題であり、新規出店候補地を検討中であり、日立地区においては十王に新設教室を開校予定です。

(株)個学舎につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでいるものの、直営拠点の集客増と申込科目数増が課題となっております。個別指導分野も競争は激化しており、地域的なニーズに対応した差別化を強化してまいります。

映像授業部門におきましては、全国展開している株式会社市進ウイングネットの映像授業コンテンツ販売は、加盟校数・受講者数とも堅調に推移しております。加盟校に対しては学習管理システム「ジガク」や暗記学習支援ツール「解きメキ」など各加盟校が活用しやすくなるよう各種アイテムの増強・バージョンアップを図ります。

各種映像の制作・販売事業を推進しているジャパンタイム株式会社は翌連結会計年度に会社創業40周年を迎えることもあり各種キャンペーンを実施し、売上高増加を目指します。順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、タブレットでの視聴も可能にするなど販売チャンネルの拡大に取り組みながら、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。

(株)市進総合研究所は、翌連結会計年度より、幼児教育、小学校受験の「桐杏学園」と業務提携による学研ほっぺんくらぶ、またこの事業に関連する教材販売事業に特化し運営してまいります。茨城県取手に新教室を開設する他、既存教室設備の充実も含めて積極的な拠点展開も検討します。従来から運営していた情報出版部門・能力開発部門は、その機能のみ(株)市進に統合し、グループ全体の事業の効率化を図ります。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、中国、韓国、ネパール、ベトナムなどアジアからの留学生の集客に注力します。また、(株)市進ホールディングス海外事業室は、江戸カルチャーセンターの日本語教育ツールを活用しながら、香港市進有限公司や市進インディアコンサルティングなどの在外法人の運営も活性化させ、上海中国語学校「儒森」と提携し設立した市進儒森有限責任事業組合による日本での中国語教育についても、国内での海外事業としてその進展を加速してまいります。

(株)友進ではグループ内の塾予備校部門などの採点業務を、翌連結会計年度より、これまでより直接的で機動的な運営を図るため(株)市進に移管しております。また、同社が手掛けてきたグループ内の印刷・配送・清掃および修繕その他の施設管理業務については、適宜効率化を進めてまいります。印刷の外注化、他社教材の積極的な活用も検討し、ここ数年では社内配送の効率化も順次進めております。また、清掃の外部委託を縮小し、職員の自主清掃を徹底することにより、経費節減だけでなく、サービス業としてお客様をお迎えする意識の向上を図っております。さらに、修繕その他の施設管理業務は、(株)市進ホールディングスの同種の業務と併せ外注化を検討し、業務と人員の効率化を図る予定です。このような間接部門の効率化は、グループ全体の利益基盤を強化するものとして不可欠の施策と考えております。

(株)市進ケアサービスは、高齢者向け賃貸住宅である友友ビレッジ(羽村・昭島)の運営に力を入れ、入居者様により手厚い介護サービスを提供するべく訪問介護事業の開始に取組みます。また、川越自社ビルを活用して開設したココファン川越デイサービスにつきましては、より地域に密着し、ご利用者の認知度を高め、地域のケアマネージャーの方々など介護事業に携わる皆様との連携を図る必要性から、居宅介護事業への参入、介護研修事業の導入などを図り、強力な営業活動を推進してまいります。

(株)市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。その具体的な一歩として、グループ内収入ばかりでなく外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

また、株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資により前連結会計年度に設立した(株)G I ビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で昨年12月から営業開始しました。新学期の時期を勘案すると、2014年度から本格的な営業が開始されることとなります。学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込み、集客増加を図ってまいります。

当社グループの業績の見直しにつきましては、連結売上高17,349百万円、連結営業利益103百万円、連結経常利益86百万円、希望退職制度の実施に伴う割増退職金の支給や業態変更を含めた不採算拠点の統廃合を引き続き実施することで特別損失を計上し、連結当連結会計年度純損失383百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較し1,435百万円減少し、12,541百万円となりました。主な要因としましては現金及び預金の減少、のれんの償却及び減損損失計上、繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し617百万円減少し、9,722百万円となりました。主な要因としましては期末時点の未払金の減少、リース債務の減少、賞与引当金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し818百万円減少し、2,818百万円となりました。主な要因としましては利益剰余金の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、821百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失が312百万円ありましたが、非資金取引として減価償却費766百万円、減損損失318百万円を計上している点が挙げられます。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より227百万円支出額が減少し、85百万円の支出となりました。主な要因としましては敷金及び保証金の回収による収入が増加したことによります。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出となりました。主な要因としましては借入金の返済などであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。当社は現在3期連続で当期純損失を計上し、配当原資の確保が厳しい状況にありますが、過去の内部留保を原資とすることで、従来の安定配当を堅持し、また将来の原資を確保することを目的とし事業の再構築に着手しております。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り決定する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度(平成26年2月28日現在)において判断したものであります。

### ①少子化など業界の動向及び業績の見直しについて

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

当社グループにおきましては前々連結会計年度、前連結会計年度と2期連続して営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当連結会計年度におきましては営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、純損失を計上致しました。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客が厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく展開したことにあります。当連結会計年度においては、営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローがプラスになりましたが、さらなる企業体質の構造転換は必要と考えており、その一貫として、翌連結会計年度においては希望退職制度を実施することにしております。営業面の施策としましては、グループの主要営業部門である(株)市進において今後地域戦略の見直しを実施してまいります。当社グループの地盤である千葉・東京東部の拠点を強化し、その他の拠点では地域性を重視した商品構成の工夫などを検討、これに併せて不採算拠点の統廃合や集団授業から個別指導への営業形態の転換を積極的に行ってまいります。地域密着を主眼とした都県本部制の徹

底、2年目となる教務スタッフの小学生担当と中学生担当の專業制を深化し、個別指導の集客にも注力いたします。小学生部門については、従来の国私立中学受験(総合科)指導をさらに強化するとともに、近年、進学ニーズの高い公立中高一貫校受験対策教材の強化、総合科との併願コースも設置し、多様なニーズを吸収いたします。また、中学生部門では、学校の成績を向上させることにより学習意欲を高め、自立学習を促し、受験だけでなく目標に応じて自主的に学習できる能力を重視してまいります。さらに、従来は実施してこなかった分野への取組みとして、冬期講習において一部学年において実施し好評であった友達紹介制度「ライバル紹介キャンペーン」、受験学年を対象とした正月特訓、新設教室開設の際の十分な事前告知と優待制度、さらに2014年夏に初めて実施する夏合宿・サマーキャンプなど、顧客ニーズを優先した各種イベントを工夫し、生徒の意欲と感動を引き出してまいります。他のグループ各社においても引き続き利益の確保に努めてまいります。

経費面におきましては、前述の希望退職の実施の他、不採算拠点の統廃合により、施設費等の削減も図ります。広告費におきましては、より効率的な広告媒体への転換を図ることでの効果的な経費節減を目指します。教材印刷費におきましては、印刷経費の見直しだけでなく、印刷物の電子化にも積極的に取り組むことで効率化を図ります。これら4大経費以外の費用につきましても、目標を明確に設定し、節減に取り組んでまいります。これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ②業界再編について

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、㈱Z会や㈱ウィザス、㈱学研ホールディングスとの資本業務提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動をおこなっております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ③人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

#### ④個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥大規模自然災害によるリスク

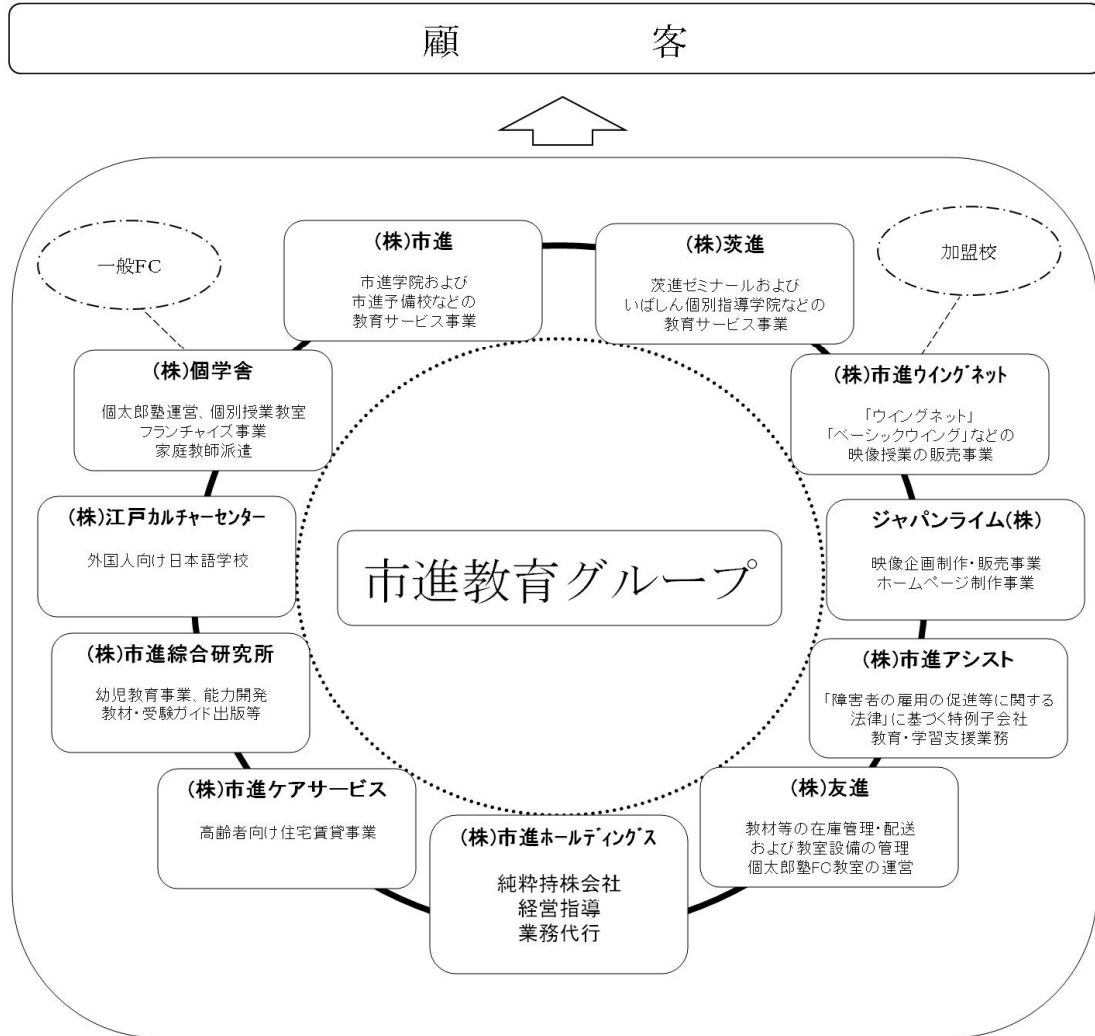
当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社10社(100%出資)で構成されており、小・中学生及び高校生(大学受験生)を対象とした集団授業、個別授業、映像授業を中心とした総合教育事業及び関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け住宅賃貸事業を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。

当社及び連結子会社は、教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生等を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一セグメントの事業活動を営んでおります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」を目指し、中学受験、高校受験、大学受験に向けた進学指導ならびに関連出版事業を展開してまいりました。

教育業界におきましては、長期に亘る少子化や学校教育環境の変化に伴い、厳しい生徒獲得競争が繰り広げられております。当社グループにおきましては、従来の受験に向けた指導体制を強化すると同時に、幼児から高齢者まで、幅広い層を対象とした、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として確固たる地盤のもと、顧客の信頼を確保し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合教育サービス企業として、従来の集団・個別・映像授業の充実に加え、日本語学校や幼児教室の運営、高齢者向けのサービスなどの拡充も同時に図り、増収増益を目標に努力してまいります。

受験指導の中心となる市進学院・市進予備校におきましては、地域戦略の見直しや地域性を重視した商品構成の工夫に取り組み、地域密着型の都県本部制をさらに強化し首都圏におけるさらなる地盤を築きます。平成25年度から実施している講師の小学生担当と中学生担当の専門化による、めんどみみのさらなる強化も図り、集客向上に努めてまいります。また、茨城県で展開している集客が好調な茨進については地域一番店としての地位を確固たるものとしつつ、同県内の未進出の地域へも積極的な展開を検討しています。

個別指導部門におきましては引き続きFC展開の拡充に注力してまいります。㈱個学舎が運営する個太郎塾は関西圏進出を果たしておりますが、個太郎塾のブランドでは㈱市進や㈱友進においても教室を展開しており、FC拠点と合わせ個太郎塾ブランドのドミナント展開を進めてまいります。

映像授業部門におきましては、全国展開している㈱市進ウイングネットの営業授業コンテンツ販売は、加盟校数・受講者数ともに堅調に推移しております。加盟校に対しては、運営サポートや情報サービスの拡充に努めてまいります。ジャパンタイム㈱においては順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。

対象年齢層の拡大という面では、幼児教育「桐杏学園」は前年比150%近い増加率で生徒数が増えており、今後もさらなる伸びが期待されます。また、㈱市進ケアサービスでは高齢者専用賃貸住宅に加え㈱学研ココファンのFCとしてデイサービス事業に取り組んでおり、今後もその他介護関連サービスの運営を検討中です。

教育サービスの対象地域の拡大、特に海外への事業進出という分野では㈱江戸カルチャーセンターが運営する日本語学校の展開が今後の焦点になります。同社の日本語学校においては留学生数が震災の影響で落ち込んでおりましたが、回復・増加傾向にあり、募集定員枠を拡大するまでに至っております。また業務提携先企業や海外企業と連携しながら、日本語教育をコンテンツとした教育サービスの提供、日本での外国語講座の展開など新たなフィールドへの展開も開始されております。

また、経費面におきましては、不採算拠点の統廃合にも視点を置き、周辺教室への統合、業態変更、教室規模の適正化を意図した移転など、地域ごとに顧客への継続的な学習サービスの提供に配慮しながら、経費節減策を講じてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

教育サービスに対する顧客の関心はいっそうの高まりをみせております。サービスの質的向上が厳しく問われている中、当社グループにおきましては、市進学院・市進予備校において都県本部制へ移行することでの教室ごと地域へのさらなる密着化、教務スタッフの小学生担当・中学生担当の専業制によるめんどみみの強化、受験個別コースや高校生専用個別コースの設置など、顧客の多様化するニーズを的確にとらえ、これに迅速に対応するための体制を整えております。また、経営効率の向上、既存ドミナントの強化、新規ドミナントの確立を目標とした緻密な市場調査に基づく、新規拠点の開発をおこなっております。

さらには、教育業界でのさらなる地盤強化のため、幼児教育や日本語学校など新規分野への参入にも積極的に取り組んでおります。今後も、厳しい経営環境に対処するため、機動力を活かした戦略による経営をおこなってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は監査役会設置会社として、常勤監査役1名および非常勤監査役2名(2名とも社外監査役)で構成される監査役会を、定例または随時実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明をおこなうとともに、各取締役の業務執行状況につき監査をおこなっております。

また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席するとともに、各種会議体の議事録閲覧及び各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握できる体制をとっております。

内部監査部門であるグループ監査部は、各事業会社・HD統括本部などとは独立した立場にあり、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般にわたり、定期的に（または必要に応じて随時）訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題を経営会議及び代表取締役様に報告する体制を採用しております。業務監査室は監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を把握し、監査機能の強化を図っております。さらに会計処理に関する課題その他について、監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするべく、適宜三者合同での会議や打合せを実施し、相互に意見交換をおこない、連携を図っております。

当社では、法令遵守に基づく活動をおこなうべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、法務室を中心に本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力をしております。また、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報、相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

当社は、予め定められた会議体に基づく社内会議を定期的に開催し、具体的な問題点の早期把握とケーススタディの共有、対応マニュアル類の見直しなどを実施しております。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に照らし、適正におこなわれているかを確認しております。

## (6) 親会社等に関する事項

### ①親会社等の称号

(平成26年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 あけぼの事務所	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	29.08%	なし

### ②親会社等との関係

株式会社あけぼの事務所は、当社の創業者である梅田威男氏が経営する投資持株会社であり、その他の人的関係や物的関係および営業・営業外の取引関係等はありません。

### ③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,846	1,571,255
受取手形及び売掛金	68,588	81,339
有価証券	20,855	369
商品及び製品	134,317	149,272
仕掛品	8,064	4,596
貯蔵品	17,644	9,972
繰延税金資産	269,166	122,150
その他	946,525	897,845
貸倒引当金	△18,671	△10,340
流動資産合計	3,327,337	2,826,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,323,977	※2 7,840,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,372,664	△4,922,577
建物及び構築物(純額)	2,951,312	2,918,310
機械装置及び運搬具	42,487	32,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,862	△30,218
機械装置及び運搬具(純額)	3,624	1,882
工具、器具及び備品	1,742,685	1,535,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,628,059	△1,419,769
工具、器具及び備品(純額)	114,626	115,637
土地	※2, ※3 1,190,395	※2, ※3 1,168,647
リース資産	586,067	686,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△251,577	△384,237
リース資産(純額)	334,490	301,947
建設仮勘定	37,516	9,527
有形固定資産合計	4,631,965	4,515,952
無形固定資産		
のれん	852,502	559,463
映像授業コンテンツ	284,063	240,793
リース資産	189,919	129,361
その他	209,940	252,112
無形固定資産合計	1,536,426	1,181,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,319	1,176,197
長期貸付金	9,315	13,107
繰延税金資産	612,498	428,295
敷金及び保証金	※2 2,749,105	※2 2,387,686
その他	9,882	12,506
投資その他の資産合計	4,482,122	4,017,793
固定資産合計	10,650,514	9,715,478
資産合計	13,977,851	12,541,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,367	30,898
1年内返済予定の長期借入金	※2 901,543	※2 992,580
短期借入金	700,000	730,000
リース債務	207,267	202,423
未払金	1,505,349	1,201,909
未払法人税等	88,568	84,510
前受金	382,134	330,516
賞与引当金	174,586	19,012
その他	336,883	206,867
流動負債合計	4,337,698	3,798,718
固定負債		
社債	120,000	72,000
長期借入金	※2 3,971,071	※2 3,812,784
リース債務	351,452	244,619
退職給付引当金	1,216,783	1,341,852
繰延税金負債	5,982	—
資産除去債務	245,776	243,955
その他	91,682	209,018
固定負債合計	6,002,748	5,924,230
負債合計	10,340,447	9,722,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	1,437,587	609,677
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	3,732,006	2,904,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,819	250,988
土地再評価差額金	※3 △383,962	※3 △383,962
その他の包括利益累計額合計	△140,143	△132,974
新株予約権	45,541	47,867
純資産合計	3,637,404	2,818,990
負債純資産合計	13,977,851	12,541,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,139,305	17,858,804
売上原価	16,735,939	15,143,733
売上総利益	2,403,365	2,715,070
販売費及び一般管理費	※1 3,183,544	※1 2,613,313
営業利益又は営業損失(△)	△780,178	101,757
営業外収益		
受取利息	4,127	2,212
受取配当金	22,519	23,484
受取事務手数料	18,297	19,758
自動販売機収入	2,527	5,519
雑収入	53,438	34,002
営業外収益合計	100,911	84,978
営業外費用		
支払利息	77,832	86,238
雑損失	28,309	16,319
営業外費用合計	106,141	102,557
経常利益又は経常損失(△)	△785,409	84,177
特別利益		
受取補償金	10,296	6,207
その他	—	54,330
特別利益合計	10,296	60,537
特別損失		
固定資産除却損	※2 319,494	※2 112,602
減損損失	※3 98,491	※3 318,559
出資金評価損	10,000	—
会員権売却損	275	—
投資有価証券売却損	1,338	—
その他	—	26,375
特別損失合計	429,599	457,537
税金等調整前当期純損失(△)	△1,204,712	△312,821
法人税、住民税及び事業税	110,524	98,500
法人税等調整額	262,350	326,284
法人税等合計	372,874	424,784
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,577,587	△737,606
当期純損失(△)	△1,577,587	△737,606

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,577,587	△737,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,116	7,169
その他の包括利益合計	226,116	7,169
包括利益	△1,351,471	△730,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,351,471	△730,436
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	3,105,477	△166,657	5,399,897
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△90,302	—	△90,302
当期純損失(△)	—	—	△1,577,587	—	△1,577,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,667,890	—	△1,667,890
当期末残高	1,375,900	1,085,177	1,437,587	△166,657	3,732,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,703	△383,962	△366,259	34,842	5,068,479
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△90,302
当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,577,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,116	—	226,116	10,699	236,815
当期変動額合計	226,116	—	226,116	10,699	△1,431,075
当期末残高	243,819	△383,962	△140,143	45,541	3,637,404



当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	1,437,587	△166,657	3,732,006
当期変動額					
剰余金の配当			△90,302		△90,302
当期純損失(△)			△737,606		△737,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計	—	—	△827,909	—	△827,909
当期末残高	1,375,900	1,085,177	609,677	△166,657	2,904,097

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,819	△383,962	△140,143	45,541	3,637,404
当期変動額					
剰余金の配当					△90,302
当期純損失(△)					△737,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,169		7,169	2,325	9,495
当期変動額合計	7,169	—	7,169	2,325	△818,414
当期末残高	250,988	△383,962	△132,974	47,867	2,818,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,204,712	△312,821
減価償却費	728,081	766,444
減損損失	98,491	318,559
出資金評価損	10,000	—
のれん償却額	115,444	108,607
差入保証金償却額	18,519	9,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,596	△8,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,790	△155,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,407	125,069
受取利息及び受取配当金	△26,647	△25,697
支払利息	77,832	86,238
固定資産除却損	319,494	112,602
売上債権の増減額(△は増加)	50,270	35,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	△3,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,232	△10,468
未払金の増減額(△は減少)	△351,584	△465,541
前受金の増減額(△は減少)	△151,379	△51,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,320	△14,385
その他	△45,081	△59,739
小計	△548,302	453,844
利息及び配当金の受取額	28,702	26,356
利息の支払額	△77,727	△87,152
法人税等の支払額	△96,735	△102,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694,063	290,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	127,527	351,599
有形固定資産の取得による支出	△252,626	△536,674
映像授業コンテンツの制作による支出	△183,532	△140,370
投資有価証券の取得による支出	△44,201	△71,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,550	
長期貸付金の回収による収入	1,494	2,167
敷金及び保証金の差入による支出	△196,968	△114,543
敷金及び保証金の回収による収入	189,659	466,903
その他	160,933	△42,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,265	△85,289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	649,887	30,000
長期借入れによる収入	2,203,890	910,000
長期借入金の返済による支出	△2,097,702	△977,250
社債の償還による支出	△24,000	△48,000
配当金の支払額	△90,772	△90,272
セール・アンド・リースバックによる収入	—	391,440
リース債務の返済による支出	△181,742	△282,634
その他の支出	—	△66,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,559	△133,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△547,769	71,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,297,775	750,006
現金及び現金同等物の期末残高	750,006	821,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

株式会社市進

株式会社個学舎

株式会社市進ウイングネット

ジャパンライム株式会社

株式会社市進総合研究所

株式会社友進

株式会社市進アシスト

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社茨進

非連結子会社

香港市進有限公司

市進儒森有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社G I ビレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

香港市進有限公司

市進儒森有限責任事業組合

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

② 有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 6年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

## (2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用はいたしません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積もることは困難であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他(出資金)	3,500千円	3,600千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	1,720,117千円	1,684,061千円
土地	897,051	894,369
敷金及び保証金	400,019	400,019
合計	3,017,188	2,978,449

## (上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	658,851	723,826
長期借入金	3,115,349	3,012,076
合計	4,474,200	4,435,902

※3 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△111,102千円	△70,934千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	1,147,498千円	705,716千円
給料及び手当	500,739	536,883
賞与引当金繰入額	23,638	—
退職給付費用	40,501	65,585
貸倒引当金繰入額	7,631	3,536

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	8,863千円	30,798千円
工具、器具及び備品	1,250	4,001
無形固定資産	65,821	2,437
その他	493	11
取壊撤去費用等	243,064	75,353

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,491千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物86,010千円、工具、器具及び備品9,144千円、リース資産(有形固定資産)3,336千円であります。

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループニングの単位としております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所
事業用	土地、建物等	茨城県水戸市、東京都北区等
—	のれん	東京都港区

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(318,559千円)として特別損失に計上しました。その内訳はのれん193,401千円、建物及び構築物75,625千円、土地46,580千円、工具、器具及び備品2,271千円、その他679千円であります。

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループニングの単位としております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	349,241千円	11,406千円
組替調整額	△1,338	—
税効果調整前	347,902	11,406
税効果額	△121,786	△4,236
その他有価証券評価差額金	226,116	7,169
その他の包括利益合計	226,116	7,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	520,590	—	—	520,590

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 45,541千円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月14日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	520,590	—	—	520,590

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 47,867千円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成25年2月29日	平成25年5月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,880,846千円	1,571,255千円
有価証券勘定	20,855	369
小計	1,901,701	1,571,624
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,151,695	△750,028
現金及び現金同等物	750,006	821,596

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	245,119千円	107,007千円

## (2) 新たに計上した資産除去債務の額

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	10,699	17,859

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社子会社取締役 2	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 6	当社従業員 67 当社子会社従業員 427
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 28,000	普通株式 35,000	普通株式 247,000
付与日	平成22年7月15日	平成22年7月15日	平成22年7月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日	(注) 1	(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年7月16日 ～平成52年7月15日	平成22年7月16日 ～平成27年7月15日	平成22年7月16日 ～平成27年7月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社子会社執行役員 4	当社取締役 3 当社子会社取締役 5	当社取締役 6 当社子会社取締役 6
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 20,000	普通株式 42,000	普通株式 34,000
付与日	平成23年7月15日	平成23年7月15日	平成24年8月21日
権利確定条件	(注) 1	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成23年7月16日 ～平成27年7月15日	平成23年7月16日 ～平成53年7月15日	平成24年8月22日 ～平成54年8月21日

(注) 1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日  
ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日  
ハ. 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(注) 2. 業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日  
ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ、平成24年2月期及び平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
権利確定前						
前連結会計年度末(株)	28,000	35,000	247,000	20,000	42,000	34,000
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)	28,000	35,000	247,000	20,000	42,000	34,000
権利確定後						
前連結会計年度末(株)						
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)						
未行使残(株)						

## ② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
権利行使価額(円)	1	156	208	165	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	259	93	66	92	273	228

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	438,403	487,994
減損損失	825,987	955,267
賞与引当金	66,420	—
繰越欠損金	758,689	972,064
その他	434,074	320,880
繰延税金資産小計	2,523,575	2,736,207
評価性引当額	△1,491,880	△2,024,073
繰延税金資産合計	1,031,695	712,133
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	△132,303	△136,539
資産除去債務	△17,727	△18,468
その他	△5,982	△6,679
繰延税金負債合計	△156,013	△161,687
繰延税金資産の純額	875,682	550,445

前連結会計年度(平成25年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が135,828千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が135,828千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

## 取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名にのぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上を図り、継続的な利益確保を計画しております。

## ② 株式取得の相手会社の名称及び事業内容

相手会社の名称	茨進グループ株式会社(平成24年4月16日付にて株式会社茨進へ社名変更)
事業の内容	学習塾の経営

## ③ 株式取得日

平成24年3月30日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 取得する株式数

普通株式400株

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得した対価

377,290千円

## ⑧ 資金調達方法

自己資金及び金融機関借入金

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年2月28日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	茨進グループ株式会社の株式の取得原価	360,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17,290千円
取得原価		377,290千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

573,075千円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったためその差額をのれんとして計上しております。主として茨進グループ株式会社が所有する茨城県におけるブランド力などの超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	804,409千円
固定資産	2,318,060千円
資産合計	3,122,470千円
流動負債	321,253千円
固定負債	2,997,002千円
負債合計	3,318,255千円



当連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~30年と見積り、割引率は1.8~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高(注)	206,290千円	245,776千円
連結子会社取得による増加額	49,532	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,611	17,930
時の経過による調整額	4,924	4,736
資産除去債務の履行による減少額	△22,583	△24,486
その他増減額(△は減少)	-	-
期末残高	245,776	243,955

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	397円76銭	1株当たり純資産額	306円87銭
1株当たり当期純損失	174円70銭	1株当たり当期純損失	81円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失(△)(千円)	△1,577,587	△737,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,577,587	△737,606
期中平均株式数(株)	9,030,298	9,030,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・退任取締役

取締役会長 金野 光宏

② 退任予定日

平成26年5月29日